

### 第3 問題作成部会の見解

#### 1 出題教科・科目の問題作成の方針（再掲）

- 「公共」は、人間と社会の在り方についての見方・考え方を働かせ、現実社会の諸課題の解決に向け、選択・判断の手掛かりとなる考え方や公共的な空間における基本的原理を活用して、多面的・多角的に考察したり、構想したりする過程を重視する。

基礎的・基本的な概念や理論、考え方等を活用し、文章や資料を的確に読み解きながら考察する力を求める。

問題の作成に当たっては、現実社会の諸課題について理解したり考察したりするために必要な概念や知識に関わる問題、多様な資料を用いて考察する問題などを含めて検討する。

- 「政治・経済」は、社会の在り方についての見方・考え方を働かせ、現代における日本及び国際社会の諸課題の解決に向け、政治と経済を関連させて、多面的・多角的に考察したり構想したりする過程を重視する。

「公共」での学習などを踏まえ、「政治・経済」の学習によって深められた理解を基に政治や経済の基本的な概念や理論等を活用して考察する力を求める。

問題の作成に当たっては、各種統計などの多様な資料、様々な立場に立って話し合う場面等から必要な情報を読み取り、考察する問題などを含めて検討する。

#### 2 各問題の出題意図と解答結果

##### 第1問

『地理総合／歴史総合／公共』の「公共」第1問と同じ。

##### 第2問

『地理総合／歴史総合／公共』の「公共」第4問と同じ。

第3問 生徒たちが、グローバル化する国際社会の課題について授業で発表することになり、国際協調と多国間での取組について調べるという想定で問題を作成した。問1は自由貿易と保護貿易の手段と政策目標との関連を、それぞれ区別して理解できているかを問う問題である。問2は主要国の貿易政策において一方的措置が増大している中で、改たためて重要性が高まっている最恵国待遇の意味を、対外共通関税、一般特惠関税、内国民待遇と区別して理解できているかを問う問題である。問3はサービス貿易と財の貿易とを区別して理解できているかを問う問題である。問4は国際連合の様々な機関について知識を問う問題である。問5は様々な多国間条約の基礎的知識と、それらの多国間条約が運用上の特徴として有している紛争解決手続や履行確保制度とを結びつけて理解する力を問う問題である。問6は国際紛争の具体例としてパレスチナ問題を取り上げて、それが国際連合総会で議論されてきた法的根拠に関する知識を問うと同時に、総会におけるこれまでの議論を踏まえるとどのような解決の方向性が導き出されるかという論理的思考力を問う問題である。正答率は問1、問4が高かった。問1は連動問題である。連動問題は、「形式こそ新型だが内容は簡単」、「基本的な知識や理解を活用して、思考力・判断力を発揮して解くことが求められる良問」と評価された。問6は「時事的な様子を含めて、パレスチナ問題を出題した点は評価できる」と評価された。全体としての難易度、識別力はともに標準的であった。

第4問 生徒たちが日本の経済政策についてメモを作成して、授業で学習した内容を振り返るという想定で問題を作成した。問1はバブル経済崩壊後の日本経済動向についての知識を問う問題である。問2は「日本版金融ビッグバン」と「アベノミクス」に関する基本的な知識を問う問題で

ある。問3は「日本の投資部門項目別株式保有比率の推移」を示す図に関連して、1990年以降に対照的な動きを示す「普通銀行」と「外国法人・外国人」の動向及びその動きを生み出す要因などに関する知識を問う問題である。問4は国会、議院内閣制、両院の関係に関する基本的な知識を、具体的な議席状況に当てはめることができるかどうかを問う問題である。問5は日本国憲法の保障する経済的自由に関する基本的な知識を問う問題である。問6は裁判所が違憲審査を積極的にすべき根拠と消極的にすべき根拠を推論できるかどうかを問う問題である。問1の正答率が高く、識別力も高かったが、やや易しい設問であった。「計算問題を入れることでより発展的な問題にすることも検討できる。」と評価された。問3は正答率が低く、識別力はやや低かった。問6は第3問問1と同じく連動問題であった。「例えば、立場a、立場bの考えと一致する記述の組み合わせとして最も適切なものを1つ選ばせるという出題でも良かったのではないかと考える」という意見をいただいた。全体としての難易度、識別力ともに標準的であった。

- 第5問 生徒Xと生徒Yが日本の人口減少について話し合っているという想定で問題を作成した。問1は「全国の市町村数の推移」と「地方公共団体の職員数の推移」に関するグラフを読み取り、平成の大合併、東日本大震災以降の地方公共団体職員数の推移を問う問題である。問2は水道事業の特性のうち、規模の経済についての知識と理解を問う問題である。問3は日本の地方公共団体の収入に関する知識を問う問題である。問4は日本の地方公共団体に関する知識を問う問題である。問5は目的税について、宿泊税を事例として負担の公平性と需要の価格弾力性に関する知識と理解について問う問題である。問6は日本の非営利組織や企業に関する知識を問う問題である。正答率は問4が高く、問1が低かった。問4は日本の地方公共団体について教科書知識で解答できる問題であった。問1は職員の減少率について誤答が多かった。減少率は計算をしてグラフの数値を比較することを求めている。計算した結果を比較して解答することに対し、「ケアレスミスが起りやすいため、問題の本質的でない部分で間違ってしまうような選択肢は避けるほうが良いと考える。」との意見をいただいた。全体としての難易度、識別力ともに標準的であった。
- 第6問 生徒たちが「持続可能な開発目標（SDGs）からみた地球規模の課題とその解決」というテーマで探究学習を進めているという想定で問題を作成した。問1は格差や貧困の現状に関する知識や理解を問う問題である。問2は地球環境問題の解決に向けた国際社会の取組について時系列を答えさせる問題である。問3は世界のエネルギー（化石燃料とクリーンエネルギー）への投資額を題材に、二酸化炭素の排出量と国の関係を先進国と新興国の違いから問う問題である。問4はSDGsのゴールの間の関係性や階層性を図や会話文を示しながら理解させ、SDGsに関する知識と思考を問う問題である。問5は格差や貧困に対していかなる解決策が構想できるか、知識と理解を踏まえて思考させる問題である。問6は国際協調の形式を理解しているか、具体的な事例と結びつけることができるかを問う問題である。正答率は問4が極端に高く、問2が低かった。問4はSDGsに関する会話文の読み取り問題であり、読み取りから解答可能であった。問2は地球環境問題の解決に向けた国際社会の取組を時系列で並べる問題で、やや細かい知識が要求されたという評価がある一方で、「年号を覚えるのではなく、どういう形で取組が進んで今日に至ったかを「理解する」ことが大切な問題である。」という評価もあった。全体としての難易度、識別力ともに標準的であった。

### 3 自己評価及び出題に対する反響・意見等についての見解

出題範囲については、「全分野にわたる総合的・融合的な内容で、単純な知識・理解にとどまることなく、資料や会話文等を題材として考察する問題が多く出題されている」と評価され、内容については、「基本的な知識の理解だけでなく、提示された資料を正確に読み取ったり、基本的な知識を

基にしたりして、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められるなど、様々な形式の設問が出題されている」と評価された。

「公共」からの出題である第1問は、「知識及び技能，思考力・判断力・表現力等の観点からみてもバランスよく出題されている」と評価をいただいた。特に問2は、社会保障財源の基になる経済成長や様々な税制などについての知識を問う組合せ問題であった。GDPの定義に関わることについても問うており、「GDPの計算方法の一つが付加価値の合計であるという基本的な知識が十分定着していないと考えられる」との指摘がなされた。正答率は4割に満たなかったけれども、標準的な難易度であるとの評価であった。第2問については、「異なる文化や宗教との共存」をテーマに、現代社会と文化や宗教との関わりについて生徒が話し合い、考えさせる問題」との評価を得た。学習指導要領の「伝統や文化，宗教などを背景にして社会が成立していること」「文化や宗教の多様性」の部分を踏まえ、大問テーマとしてまとまるよう工夫を凝らしたので、その点を評価いただいたものと考えている。今後の出題にあたっては、今後も問題全体のバランスをみつつ、現代社会における公共空間の基本原則について多面的・多角的に考察することに資する作問を心がけたい。

「政治・経済」からの出題である第3問問6は「時事的な内容の良問」，第4問問4は「知識を活用して思考させる良問」，第4問問6は「自分の立場で思考・判断させる良問」と高く評価された。難易度については、「問題の難易度は適正であり，平易な問題から難易度の高い問題などもあり，難易度のバランスがとれていた」，また「全ての問題は学習指導要領の定める範囲内で出題されており，出題内容に大きな偏りはなかった」と評価された。各設問については、「知識を問う問題であっても，基礎的な知識があることを踏まえてグラフや資料を読み解く問題があったり，読み取った情報と知識を組み合わせる問題があったりと，単純な知識だけを問う設問とならない工夫がみられる」と評価されている。今後も，知識を問う問題と思考力や判断力を問う問題のバランスに留意するとともに，知識及び技能，思考力・判断力・表現力等のどちらも発揮して解く問題の作成にも努めたい。

問題の場面設定については，第4問問4は「学習指導要領に基づく考察する力を意識し，正しい知識を基に，それを場面に当てはめ考察させるといった，様々な観点の活用が意識されており，授業改善につながるメッセージ性が感じられた」，第5問は「時事的要素のテーマ性がみてとれる設問もあり，授業改善や学習の指針となると思われる」とされ，第6問は「学校の授業における探究活動の概要を意識した内容となっており，授業改善につなげるメッセージ性が感じられる」と評価されている。分量については，「試験全体の分量は、『公共』と『政治・経済』それぞれの問題作成方針を考慮すると適切な分量であったと評価できる。」とされ，「探究する活動の場面設定の中で思考したり判断したりする出題自体は今年も多かったものの，内容がより精選され，文字数全体が少なくなっており，受験者が問題内容の理解を深め，考察する時間を確保することができたのではないかと考えられる」と評価された。今年度は情報量過多とされた昨年度からの改善を意識的に心掛けた。問題の難易度については，「標準的な難易度を中心に，平易な問題から難易度の高い問題まで幅広く織り交ぜられており，適正であると考えられる」と評価された。総じて「問題全体の分量や難易度も適切であると考えられるため，ほとんどの受験者が解答時間内で概ね対応できたのではないかと推測される」と評価されている。今後も受験者が思考する時間を確保するよう留意していきたい。文章表現・用語については，「各設問の文章表現・用語については，受験者にとって適切であった」と評価された。設問形式については，「正誤判定問題，組合せ問題，会話文中の穴埋め問題，グラフを用いた計算問題等，多彩である」とされている。また，いわゆる連動問題については「知識だけでなく，思考力・判断力・表現力等を重視する学習指導要領の趣旨に合致する新たな設問形式」と評価されている。しかし，この形式は，立場を選んで対応する選択肢を選ぶことを求めているが，

選択肢の内容を確認してから立場を選ぶことも解答するうえで可能であることから、この設問形式については今後の検討課題である。「高等学校教科担当教員の意見・評価」には、「地方公共団体の職員数や地球環境問題の国際社会の取組の一部の内容については、出題方法を改善したり工夫したりする余地があると思われる」という指摘があり、加えて「教育研究団体の意見・評価」には、「二つのグラフの読み取りを組み合わせるような選択肢があるとよりよいのではないだろうか。」という指摘もあった。上述したように、これらの設問は、正答率が高かったり低かったりすることや、識別力が低いことから今後、改善・工夫していきたい。

#### 4 まとめ

第1問と第2問については、『地理総合／歴史総合／公共』の「公共」を参照。

今年度も引き続き、学習指導要領に基づき「政治と経済を関連させて、多面的・多角的に考察したり構想したりする過程を重視する」ことに努めた。全体として難易度や識別力は標準的であった。また昨年度の問題（情報量の過多や、大問の導入部分の場面と各設問の関連の薄さ）からの改善を意識的にはかったこともあり、「高等学校教科担当教員の意見・評価」では総じて肯定的な評価を与えられたものと受け止めている。「教育研究団体の意見・評価」においても、同様の評価を与えられたものと受け止めている。一方、出題の範囲について、受験者が学習する分野から「満遍なく出題することが困難であることは、現場の教員としても理解している点である。」と断りを入れた上で、資料としての文章を読ませる問題の内容や量の適切さ、教科書等の内容につながることにについて、受験者にどのような学力を問い、出題形式のバランスをどうとるのか、検討を重ねていただきたいとの指摘もあった。

今後も、正確な知識及び技能の習得を問う内容だけでなく、思考力・判断力・表現力等の育成に係る能力を身につけているかを判定できる問題作成の工夫を重ねていきたい。